

# 稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略

## (たたき台)



# 1 稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

## (1) 策定趣旨

わが国では、地方の急速な少子高齢化や人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な一極集中を是正するため、2014（平成 26）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。これに基づき、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

まち・ひと・しごと創生（地方創生）は、国と地方が一体となって取り組む必要があります。そのため、国は地方自治体に対して「地方版人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定を努力義務としています。

本市は、名古屋大都市圏や世界有数のものづくり産業の集積拠点に位置する立地的優位性により堅調に発展してきたものの、2005（平成 17）年以降、人口は減少局面に突入しています。今後も、更なる少子高齢化や生産年齢人口の減少に伴う労働力不足など、地域経済の持続的発展が危惧されるため、国や愛知県と歩調を合わせた取組みが必要です。

「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「市総合戦略」という。）は、2060（平成 72）年までの本市の人口展望と人口に関する課題を明示した「稲沢市人口ビジョン」を踏まえ、魅力的なまちづくりを行い、人口減少に歯止めをかけるための目標や具体的施策をまとめたものとなります。

「市総合戦略」の計画期間は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間を基本として、2015（平成 27）年から 2019（平成 31）年の 5 年間とします。

## (2) 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、

- ・ 東京一極集中を是正する。
- ・ 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ・ 地域の特性に即して地域課題を解決する。

という3つの基本的視点から、人口、経済、地域社会の課題解消への取組みを検討しています。

また、以下に示す4つの基本目標を設定し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京一極集中を是正するための政策を展開しています。

「市総合戦略」においても、この考え方を踏襲します。

### <国の基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する

- ・ 35歳未満の若い世代で約10万人の東京圏への転入超過となる一方、35歳以上は若干の地方への転出超過。
- ・ この状況を是正するには、若い世代の東京圏への転入超過を解消する必要があり、地方において毎年10万人の若い世代の安定した雇用を生み出せる力強い地域産業の競争力強化に取り組むことが必要。
- ・ 雇用の量ばかりでなく、職種や雇用条件、生活環境の不適合などによる雇用のミスマッチや、ポテンシャルある女性の就業機会の不足など、地方で生かされない潜在的な労働供給力を地域の雇用に的確につなげていくため、魅力ある職場づくりや、労働市場環境の整備に取り組み、正規雇用等の割合の増加、女性の就業率の向上など、労働市場の質の向上を図る。



#### 稲沢市に置き換えると…

##### 【基本目標①】市内の雇用を拡大します。

既存産業の高度化や事業継承を進めながら、女性や若者の希望に見合った新たな産業を創出・育成します。

##### 【施策の基本的方向】

- ・ 市内企業の経営基盤を強化します。
- ・ リニア開通を見越して企業誘致及び新産業創出を戦略的に進めます。
- ・ 本市の特性や地域資源を生かして地場産業を育成します。
- ・ 地元企業PRや第三次産業育成等で若者や女性の雇用機会を拡大します。

## <国の基本目標②> 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・ 内閣官房の調査によれば、東京都在住者の約4割が「移住する予定」または「今後検討したい」としている一方、移住に対する不安・懸念の第一は地方の雇用であるという調査結果がある。今後、地方で生み出す毎年10万人分の雇用を潜在的希望者による地方への移住・定着に結び付ける。
- ・ 東京圏から地方への移住の促進、地方出身者の地元での就職率向上など、地方への新しい「ひと」の流れづくりに取組み、「しごと」と「ひと」の好循環を確立。東京圏から地方への新たな「ひと」の流れづくりにより、東京圏からの転出者と、東京圏への転入者を均衡させ、東京一極集中の流れを止めることを目指す。



### 稲沢市に置き換えると…

#### 【基本目標②】市のポテンシャルを生かした定住を推進します。

名古屋のベッドタウン、ものづくり産業の集積地としてのポテンシャルを生かし、居住地として選択される都市を目指します。

#### 【施策の基本的方向】

- ・ 市のブランドイメージを高めます。
- ・ 駅周辺の高度利用を進めます。
- ・ 就職・結婚時において居住地として選択される都市を目指します。
- ・ 持ち家取得時において都心からの転入者の受け皿となるとともに市外流出を防ぎます。

## <国の基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・ 地域の実情に即し、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備等の取組を推進し、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成。
- ・ 出生動向基本調査によれば、独身男女の約9割は結婚の意思を持ち、希望子ども数は2人以上となっている。若年世代が安心して働ける質の高い職場を生み出し、結婚希望の実現率を引き上げていくとともに、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の確保に取り組むことによって、夫婦が希望する子育て環境を提供し、夫婦の予定する子ども数の実現割合を引き上げる。



### 稲沢市に置き換えると…

#### 【基本目標③】 第2子、第3子が生まれる環境を創ります。

結婚や出産、子育てにおいて想定される不安を取り除くことにより、子どもの出生数を増やします。

#### 【施策の基本的方向】

- ・ 男女の出会いの場・機会を創ります。
- ・ 子育てを手厚く支援します。
- ・ 地域で子どもを育てる環境を創ります。
- ・ 仕事と家庭の両立が実現可能な労働環境を創出します。

### <国の基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・ 「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固に支えられる。
- ・ 「まち」の様態は地域ごとに異なるものであり、地域の課題は地域で解決する姿勢が必要となる。



### 稲沢市に置き換えると…

#### 【基本目標④】 人口減少に対応可能な地域を形成します。

人口や財政規模が縮小しても、現在の地域コミュニティを維持できる地域自治や行政サービスの仕組みを作ります。

#### 【施策の基本的方向】

- ・ 健『幸』社会の実現を目指します。
- ・ 安心・安全で自然環境が豊かな生活圏域を形成します。
- ・ 地域自治の仕組みを再構築します。
- ・ 持続可能な行政サービスへの転換を図ります。

### (3) 総合計画との関係

現在、本市では、2018（平成 30）年度から 10 年間を計画期間とする次期総合計画「第 6 次稲沢市総合計画」（以下、「第 6 次総合計画」という。）の策定を進めています。

総合計画は、自治体経営の最上位に位置づけられる計画であり、健康や福祉、環境、都市計画、産業、教育など、行政が携わる全ての分野における主要施策の中長期的な方針を示すものです。

「第 6 次総合計画」は、「市総合戦略」に掲げた 4 つの基本目標の具体的な施策の組合せ（政策パッケージ）を包含するとともに、それらを重点的な施策として位置付けます。

また、「市総合戦略」の計画期間は 2015（平成 27）年度から 2019（平成 31）年度までの 5 年間であり、2 か年度が「第 6 次総合計画」の計画期間と重複します。

そのため、「第 6 次総合計画」は、「市総合戦略」で掲げた施策の方針を引き継ぐものとなります。

なお、「稲沢市人口ビジョン」では、2060（平成 72）年を展望した将来人口をシミュレーションしていますが、「第 6 次総合計画」を策定する際の基礎となる人口フレームについても、このシミュレーションの考え方を継承するものです。

## (4) 総合戦略の構成と効果検証

「市総合戦略」では、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に呼応する形で、また、稲沢市人口ビジョンや市民意識調査等で明らかになった本市の4つの課題を克服するという視点で、政策分野ごとに4つの基本目標を設定し、数値目標を掲げます。この数値目標は、実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標とします。

4つの課題を克服し、4つの基本目標を達成するため、どのような政策を推進していくかを、基本的方向として記述します。その政策分野ごとに、計画期間中（5年間）に実施する具体的な施策の組合せ（政策パッケージ）を提示します。また、具体的な施策それぞれに対して、客観的な重要業績評価指標（KPI）を掲げることにより、達成状況を評価できる仕組みを作ります。

計画期間中、基本目標の数値目標及び各施策の重要行政評価指標（KPI）については毎年測定し、施策の進捗状況や効果をPDCAサイクルで検証します。行政リソースの投入量や施策の内容を絶えず改善していくことで、着実な目標達成に向けて取組んでいきます。



### 解 説

#### 【アウトカムとアウトプット】

基本目標には、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値目標を設定します。

アウトプット指標の例：市が実施する企業立地説明会の開催回数●●回

アウトカム指標の例：新規企業立地による雇用創出数●●人

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

KPI=Key Performance Indicator。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

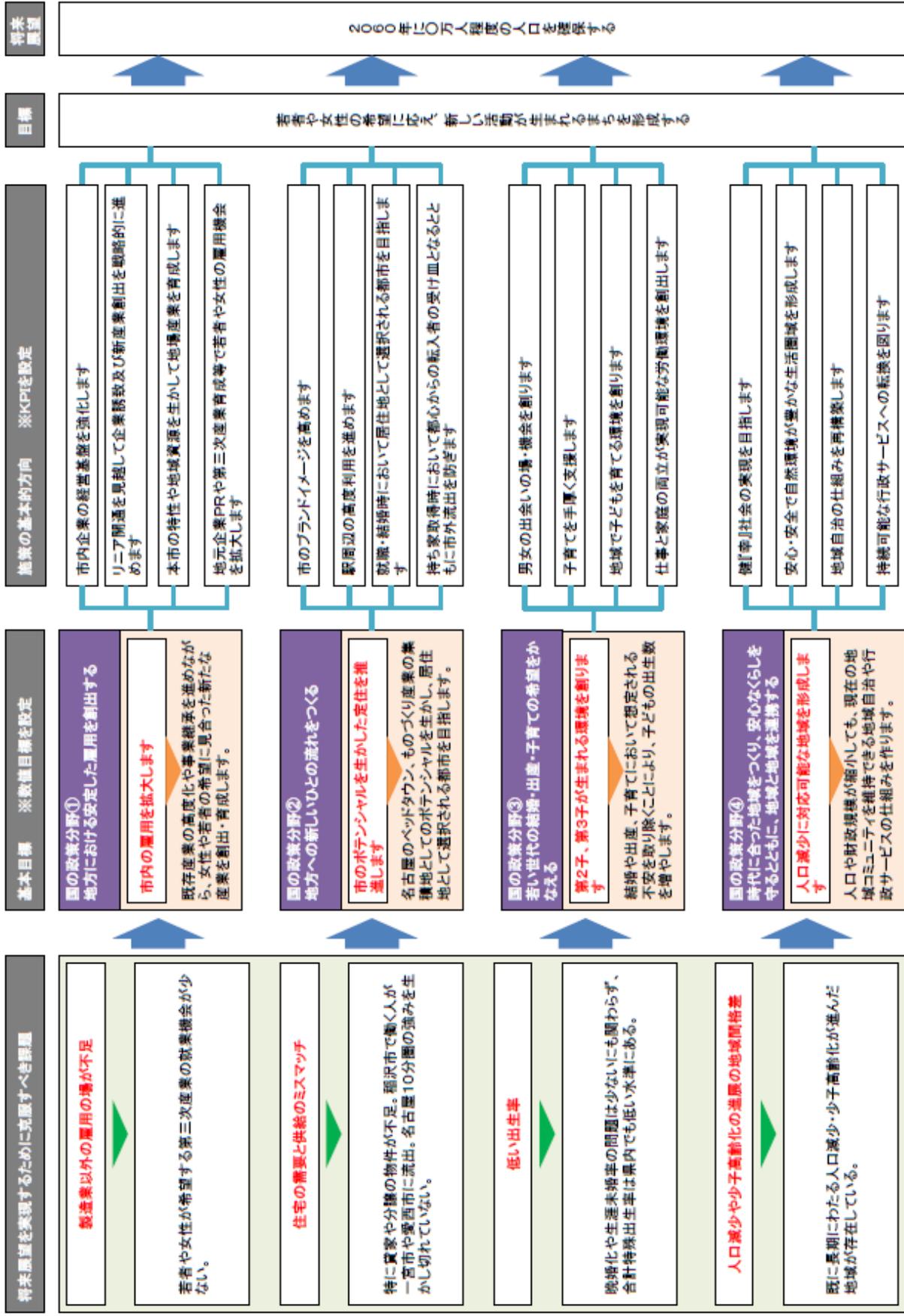
基本目標の数値目標とは異なり、施策ごとのKPIについては、アウトカムに関する指標が設定できない場合、アウトプットに関する指標を設定することも差し支えないとされています。

#### 【PDCAサイクル】

Plan（計画）-Do（実施）-Check（評価）-Action（改善）の4つの視点を取り込んだ一連のプロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

Plan-Doとして効果的な総合戦略の策定・実施、Checkとして総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂を行うことが求められます。

稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成



## 2 基本目標と施策の基本的方向

### 基本目標（1）：市内の雇用を拡大します

住民が本市へ定住する上で、また、市外から本市への移住を検討する上で、「働き口」の有無は大きなカギを握ります。また、企業誘致や産業振興策による雇用の創出は、法人・個人市民税や固定資産税といった直接的な税収増だけでなく、活力あるまちづくりにもつながります。

企業活動のグローバル化や自治体間の誘致合戦が激しくなる中、本市もこれまで企業誘致を積極的に進めてきました。今後も企業誘致を推進して雇用の場の量的な確保に努めると同時に、先進的・創造的な産業の創出・誘致や、地域に根差した産業の担い手となる人材・企業等の育成も重要となります。同時に、既存産業の高度化や事業継承を進め、女性や若者の希望に見合った新たな産業の創出・育成も図ります。

#### □数値目標

指 標	基準値（年）	目標値（年）
市内の製造業従業者数		
新規に誘致する企業の数		
農業法人経営体数		
市内のサービス業従業者数		

### 基本的方向①：市内企業の経営基盤を強化します

事業者、金融機関、商工会議所（商工会）等と連携し、新製品・新技術の開発や販路開拓、広域的な企業同士のマッチング等の支援を行い、市内に立地する中小企業等の経営基盤や競争力を強化します。また、円滑な事業継承が行われるように担い手人材の育成や経営統合の支援を行います。それにより、企業の流出防止、雇用の確保を図ります。

#### □具体的な事業

事業名	担当課	概 要	重要業績評価指標 (KPI)
中小企業振興奨励補助事業 (既存)	商工観光課	既存事業者・新規参入者を問わず、中小企業の新規投資に対して建物・償却資産の初年度固定資産税相当額の半額を奨励金として支給します。	奨励金支給事業者数：H27～31で1,000事業所（200事業所／年）
中小企業振興融資補助事業 (既存)	商工観光課	中小企業が融資を受けた金額に係る信用保証料の一部を助成します。また、実質利子の40%を1年間補助します。	中小企業への融資実績件数：H27～31で2,250件（450件／年）

商工会議所等補助事業 (既存)	商工観光課	商工会議所及び商工会では、中小企業の金融、税務、法律、経営、労務など広範囲にわたる相談に乗るなどの支援を行っています。そうした支援事業に対して、人件費や事業費を補助します。	中小企業相談室利用実績人数：H27～31で3,000人（600人／年）
--------------------	-------	--	-------------------------------------

□検討すべき方向性

事業名	概要
ビジネスマッチングセミナー	商工会議所等や金融機関が主催するビジネスマッチングセミナーの連携開催
M&A サポート	社内で後継者を確保できない企業における第三者への事業継承の相談・マッチング支援
ビジネスサポートセンターの設置	商工会議所や金融機関、行政が連携、外部専門家等のサポート体制により相談・セミナーによる中小企業等の経営支援

基本的方向②：リニア開通を見越して企業誘致及び新産業創出を戦略的に進めます

本市は名神高速道路、東名阪自動車道が近郊を通り、JR東海道本線、名鉄名古屋本線・尾西線が市域を南北に縦断するなど、広域交通条件に恵まれています。さらに、2027年のリニア中央新幹線の東京ー名古屋間の開業により、本市は首都圏の60分圏域となります。本市の立地環境は、産業立地において大きな強みです。

本市への新たな企業立地を引き続き推進するとともに、JR 稲沢駅・名鉄国府宮駅周辺を中心に、サテライトオフィスの開設など新たな企業・産業の誘導、拠点創出についても検討します。

□具体的な事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
企業立地推進事業 (既存)	企業立地推進課	平和工業団地の第2期開発事業を推進します。H26～30年度で約10haを開発し、H31年度から企業誘致する計画。 ※第1期(H20年度～H25年度)開発面積約23ha	誘致企業数：5社
稲沢市21世紀高度先端企業立地促進補助金 (既存)	商工観光課	高度先端産業に係る事業所の新設または増設を行う企業に対し、愛知県と連携し立地補助(固定資産取得費用の10%、機械増資等5%)、雇用促進補助(新規雇用従業員1人につき30万円)を行い、市内における	補助金・奨励金支給事業者数：H27～31で10事業所

		先端的企業を支援します。	
稲沢市企業立地促進条例 (既存)	商工観光課	市内に事業所を新設する企業に対し、固定資産税（家屋及び償却資産）及び都市計画税に相当する額の3年間分を補助。また、雇用促進補助（新規雇用従業員1人につき30万円）も行い、企業立地を促進します。	
稲沢市内企業再投資促進補助金 (既存)	商工観光課	市内に20年以上立地する事業者が行う工場等の新增設について、固定資産取得費用（土地および消費税除く）の10%（大企業は5%）以内を補助し、企業の市内における再投資を支援します。	

□検討すべき方向性

事業名	概要
JR 稲沢駅、名鉄国府宮駅周辺へのオフィス立地支援	駅周辺で新たにオフィス、工場、研究施設を開設する企業等への補助金創設
ベンチャーオフィスの整備	首都圏からの営業拠点の進出を目指す企業を対象としたオフィススペースの整備検討

基本的方向③：本市の特性や地域資源を生かして地場産業を育成します

「しごと」をつくるためには新たな発想が必要であり、そのためには足元を見つめ直すことも必要です。

例えば、本市は農地面積が市全体の半分以上を占めており、農業の担い手の高齢化や後継者問題、耕作放棄地の増加などが問題となっています。そうしたマイナスをプラスに変えるような農業の活性化策を検討し、地域産業の成果を地元で還元できるよう取り組むことも「しごと」作りの一環となります。

農業の6次産業化はその一例ですが、その他にも市の特性や強みは何かを考え、地域資源を発掘して最大限生かすことで新たな産業を創出し、雇用と安定した所得の確保、定住促進ができないか検討する必要があります。

□具体的な事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
食べる観光の魅力向上事業 (既存)	商工観光課	地域特産のギンナンやアシタバ等を使ったお菓子やレトルトカレーのほか、焼酎やうどん等様々な稲沢市独自の製品が開発されており、現在でも商品化への努力は続け	観光協会グルメシー ルラリー応募枚数： H27～31で6,500枚 (1,300枚/年)

		られています。こうした製品をもっとアピールするために、「食」に特化したイベントの実施やパンフレット等の作成を関係機関に働き掛けます。	
いなっピーグッズの充実 (既存)	商工観光課	本市のマスコットキャラクターいなっピーをデザインしたグッズを稲沢市観光協会によって開発し、同協会事務所を始め、市内のショッピングセンターなどで委託販売しているほか、イベントへの出店で物販を行っています。商品には数年前に開発したものが多いため、魅力ある新商品をいくつか開発し活性化を図ります。	いなっピーグッズの種類数：H27～31で15種（現在10種）
6次産業化の取り組みの推進 (既存)	農務課	地域資源を活用した新たな産業を創出し、生産・加工・流通販売を一体化することで、雇用の創出と安定した所得の確保、定住促進に繋がります。生産者の実態や意向、課題の整理などの調査研究を行います。 ※ 地元学生のアイデアを生かした商品企画、食品メーカーやスーパー等との連携による商品開発は行えないか	6次産業化等調査研究に係る情報交換会の開催数：H27～28で10回
はつらつ農業塾の推進 (既存)	農務課	農業従事者の高齢化と後継者不足、担い手不足の解消と農地の遊休化を解消することを目的に、「担い手育成コース」と農業の楽しさを知る「生きがい農業コース」の2コースのはつらつ農業塾を開講します。	塾生数：H27～31で230人（担い手1人／年、生きがい45人／年）
学校給食地産地消の推進 (既存)	農務課	地元農産物を学校給食へ供給するとともに、全国学校給食週間中に市長、議長、地元生産者が出席する会食会を開催します。また、小学校で農業体験学校を開設し、さつまいもの定植から収穫までの体験を行います。	地産地消給食会の開催学校数：H27～31で5校（1校／年）

□検討すべき方向性

事業名	概要
市内産農産物の地元での販売促進	地元のスーパーや飲食店と連携した地元農産物の取り扱いの拡大、地産地消認定店制度の設立

#### 基本的方向④：地元企業PRや第三次産業育成等で若者や女性の雇用機会を拡大します

若者の進路選択等に関するアンケート調査の中で、「稲沢市に住むにあたり、悪いと思うところは何ですか」という設問に対し「魅力的な就職先が少ない」という回答割合が一定数ありますが、若者が市内の企業を知らない側面もあると考えられます。

また、本市の産業別就業人口を見ますと、第三次産業の雇用供給が少なく、若者や女性の就業の受け皿が十分でない可能性があります。

地元企業が高校生や大学生の就職の選択肢になるよう、地元企業の強みを理解していただき知名度を上げるための機会を創出します。また、若者や女性、高齢者による新規創業を支援するとともに、地域における生活支援型産業を育成することにより、職業選択の多様性を拡大します。結婚や出産に伴う離職者の再就職も支援します。

##### □具体的な事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)

##### □検討すべき方向性

事業名	概要
高校生インターンシップ	職場体験をすることにより、地元企業や中小企業、経営者を認知し、将来の職業選択肢の拡大に繋げる
地元高校・大学と中小企業の交流・連携	大学との研究交流、学校の就職担当職員と企業との連絡会議の開催等により地元企業への就職を促す
地元優良企業の認知度向上	広報紙における地元企業の紹介、優良企業表彰制度等により学生を持つ親の企業認知度を向上
女性に対する再就職支援	女性の再就職ニーズの把握、支援メニューの作成、再就職に熱心な企業の発掘・連携方策の検討
短時間正社員制度の普及促進	制度の認知度向上に向けたセミナー開催、導入企業のPR等

## 基本目標（２）：市のポテンシャルを生かした定住を推進します

本市は名古屋駅までＪＲ、名鉄特急を利用すれば約１０分で着くことができ、通勤や通学に至便な地域です。また、駅近くの中心市街地の周囲には、未開発の市街化調整区域が多く残っています。

適切な土地利用転換を図ることができれば、市内外からの人口の社会増を見込むことができ、都市としての魅力を高めていける余地があります。

市のブランドイメージを高め、まちづくり事業を継続的に展開し、需要にマッチした宅地供給を行っていくことで、名古屋圏域での存在感を高める必要があります。

名古屋のベッドタウン、ものづくり産業の集積地としてのポテンシャルを生かし、居住地として選択される都市になることを目指します。

### □数値目標

指 標	基準値（年）	目標値（年）
社会増減数		
宅地供給量		
市街化調整区域での地区開発面積		

## 基本的方向①：市のブランドイメージを高めます

若者や女性の定住を促進するにあたり、まずは本市に対して良いイメージを持っていただく必要があります。

名古屋圏のベッドタウンとして発展するように、居住地としてのブランド形成を行うとともに、セールスプロモーションを展開します。

また、「住んでみたいまち」として外向けのイメージ戦略を行うと同時に、本市の施策や行政サービスに磨きをかけ、市民が「住んでよかった」と思う経験や体験を常に提供し続け、長期にわたって良好な関係を築くことが不可欠です。官民連携による行政サービスの改善により、本市で暮らすメリットを確立するとともに、本市に対する市民の誇りと愛着を育みます。

### □具体的な事業

事業名	担当課	概 要	重要業績評価指標 (KPI)
大学との連携 (既存)	企画政策課	市と市内２大学が連携し、市の施策に大学の施設や知的財産、人的財産を活用するとともに、教員や生徒が市について知る学習を推進する機会を設けます。	出前講座の開催回数：H27～31 で 10 回（2回／年）
歴史公園整備事業 (新規)	商工観光課	美濃路の宿場町として栄えた稲葉宿の本陣跡地があった旧愛知県尾張農水産事務	歴史公園の整備：H29 に整備完了

		所農業改良普及課稲沢駐在所跡地を愛知県から購入して歴史公園として整備、市民や美濃路ウォーカーの憩いや交流の場とします。	
史跡尾張国分寺跡 保存整備 (既存)	生涯学習課	史跡尾張国分寺跡の保存を最優先に、歴史文化を知り、学び、親しめる史跡公園の整備を図ります。本市が、古代尾張国の中心であったことをPRすることで、市民の自覚と誇りを醸成し、文化創造都市形成の柱とします。	史跡追加指定面積： H29に約60,000㎡
市内大学図書館相互利用に係る連携事業 (既存)	図書館	名古屋文理大学図書館及び愛知文教女子短期大学図書館と市図書館が相互に協力し、両者が有する資源の効果的な活用を図ることで市民や学生の文化度向上に寄与します。 ※ 大学やNPO等と連携して研修室等を活用した魅力を高めるプログラムを検討できないか	資料貸出数：H27～31で900冊(180冊／年)
稲沢市美術館大学パートナーシップ事業 (既存)	美術館	学生証、教職員証を提示することで観覧料を免除するとともに、美術館と大学で事業(協働での講座開催、市民展ポスターデザインの学生への依頼等)を企画・実行することで市内学生の芸術文化への理解を深めます。 ※ 大学と連携し、美術館周辺の文化的魅力を高める取り組みは考えられないか	パートナーシップ事業を利用して観覧した学生・教職員数： H27～31で1,500人
美術館施設整備及び美術品等収集事業 (既存)	美術館	稲沢市出身の世界的な画家、荻須高德の業績を顕彰する荻須記念美術館の充実を図ります。平成27年度に収蔵庫を拡張することでさらに荻須作品の収集を推進し、文化度の高い市としての魅力を高めます。	美術館入館者数： H27～31で250,000人
特別展・企画展開催事業 (既存)	美術館	美術館の魅力を高めるため、さまざまな特別展、企画展を開催します。特に、荻須高德の生誕年や没年に係る周年は、荻須高德作品の大規模な展覧会を企画します。	特別展・企画展入場者数：H27～31で25,000人(5,000人／年)

□検討すべき方向性

事業名	概要
定住メリットの数値化	フィナンシャルプランナーによる稲沢市で住宅を購入した場合の収支見通しを試算
居住地ブランド戦略の構築	稲沢市で定住するメリットを再認識し、居住地としてのブランディングを推進
沿線プロモーションの推進	広告掲示による名鉄及び JR 沿線における定住キャンペーン、市内散策イベント等の開催
稲沢暮らしの魅力構築 <WS 提案アレンジ>	自校給食の全校実施等、子育て世帯にとって魅力を感じられるようなウリを創出

基本的方向②：駅周辺の高度利用を進めます

今後 10～20 年で社会経済情勢は大きな変化を迎えます。なかでもリニア中央新幹線が東京～名古屋間で開業することによる効果、いわゆるリニアインパクトについては、稲沢のまちづくりにも大変大きな影響があると考えます。

人口集中地区人口が減少しているとの国勢調査の結果もあり、中心市街地の魅力をいかに高めるかが今後の本市のまちづくりの最大の課題です。

JR 稲沢駅及び名鉄国府宮駅の周辺地区について、人が集い、触れ合い、にぎわいのあるまちを創出することを目的に、さまざまな手法を検討しながら土地の高度利用を推進することで、区内人口を増加するとともに、市の拠点としての機能強化を進めます。

□具体的な事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
稲島東地区まちづくり事業 (既存)	都市計画課	名古屋 10 分圏で通勤通学の利便性が高い当地区の立地特性を生かすため、地区計画制度により低層住宅地を形成します。スピーディーな事業展開を行うため、民間企業のノウハウを活用します。	開発面積：H31 までに 7.0ha
国府宮駅周辺再整備事業 (新規)	都市計画課	狭小な駅前広場の拡張、駅のバリアフリー化など、稲沢市の玄関口としてふさわしいものとなるよう再整備を検討します。	H31 までに検討
尾張都市計画事業 下津陸田土地区画 整理事業 (既存)	区画整理課	J R 稲沢駅に近接という立地条件及び広域交通の利便性に優れた地区において、歴史と未来・人と人を結ぶ新しい都市拠点としての市街地を形成します。	区域内の新規住宅着工件数：H27～29 で 20 件

□検討すべき方向性

事業名	概要
低未利用地の有効活用	駐車場の高度利用化に対する助成の検討、駐車場の集約
徒歩と自転車による移動を中心とした地区形成	歩道や自転車通行帯の整備、コミュニティ道路の整備検討、カーシェアリング事業

基本的方向③：就職・結婚時において居住地として選択される都市を目指します

本市の住宅着工件数を見ますと、県平均や周辺自治体と比較して分譲や賃貸の内訳が少なく、そうした需給のミスマッチにより、就職や結婚の際の居住地としての機能を果たせていない可能性があります。

空き家活用やリノベーションの促進等により、通勤や買い物の利便性の高い地区における賃貸住宅の供給量を増やします。

□具体的な事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
今後の空き家対策に係る位置情報収集事業 (既存)	環境保全課	適切な管理が行われず地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす特定空き家対策の基礎として、市内の空き家等の位置情報を収集・把握します。	情報提供をした行政区数：H27に310行政区（以降随時）
空き家対策事業 (既存)	建築課	モデル地区を設定し、空き家の利活用を検討するための意向調査を行います。	アンケート回収率：H27に65%

□検討すべき方向性

事業名	概要
若者向け賃貸住宅の供給	URによる既存の住宅施設のリノベーションを誘導
リノベーション助成制度	民間による共同住宅のリフォーム、シェアハウス整備に対し補助。転入者に対する補助も検討

#### 基本的方向④：持ち家取得時において都心からの転入者の受け皿になるとともに市外流出を防ぎます

本市への社会移動の内訳を見ますと、就職や結婚当初は都心に近いところの賃貸住宅に居住し、その後、都心からの距離に比例して地価が低下することから、本市で持ち家を取得する傾向があると推測されます。一方で、近隣自治体への転出超過も見られます。

宅地供給に加え、知り合いの多い住み慣れた地区での定住や、安心して子育てできるように親世帯との同居・近居を実現するため、戸建て住宅の保有に向けた支援を行うなど、本市に居住していただく機会を増やす方策を検討します。

#### □具体的な事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
稲沢市稲沢善光寺南土地区画整理事業 (既存)	区画整理課	祖父江地域のほぼ中心に位置し、地域の交流拠点である祖父江支所や大型商業施設に近接する生活利便性の高い既成市街地地区において、スプロール化を未然に防止するため健全な市街地の形成を図ります。	地区内の新規建築着工件数：H29までに5件
尾張都市計画事業 稲沢西土地区画整理事業 (既存)	区画整理課	中心市街地の西端の既成市街地と隣接する農地において、都市基盤を整備し交通体系の確立を行い、土地利用の促進と利便性、快適性、安全性等居住環境の向上及び周辺地区との整合・調和を図ります。	区域内の新規住宅着工件数：H27～30で45件

#### □検討すべき方向性

事業名	概要
三世同居・隣居・近居を応援	同居・隣居・近居に必要な費用（引越代相当額および住宅取得費用または持家の増改築・リフォーム費用等）の一部を支援

## 基本目標（3）：第2子、第3子が生まれる環境を創ります

子育て世代のかたがたが本市で子どもを育てようという気持ちになるかどうかは、ひとえに子育て支援と教育支援の充実にかかっています。

子育てに要する費用負担の軽減に努めることも大事ですが、保育や教育の現場における保護者のニーズを把握し、安心して子育てできる環境整備対策を練ることが最重要です。

子育ての孤立感や負担感の解消を図り、子育て家庭を地域で支える取組みを拡充すること、それによって出生数を増やすこと、本市から子育て世代の流出を防ぐこと、ひいては、そうした本市の姿勢を広くPRすることで市外からの人口流入につなげることについて、優先的に取り組みます。

### □数値目標

指 標	基準値（年）	目標値（年）
未婚率		
合計特殊出生率		
出生数		

### 基本的方向①：男女の出会いの場・機会を創ります

イベント開催や場の提供等による若い世代の日常的な交流の活性化、また、結婚を希望する男女によるパートナー探しの機会の提供等について検討します。

### □具体的な事業

事業名	担当課	概 要	重要業績評価指標 (KPI)

### □検討すべき方向性

事業名	概 要
若者向け交流イベントの開催支援 <WS 提案アレンジ>	花見、花火、ハロウィン、クリスマス、バレンタイン、音楽フェス、ダンスイベント等、若者が盛り上がる地域イベントに対する支援、官民連携で開催
結婚支援センター <WS 提案アレンジ>	登録制お見合いシステム、婚活アドバイザー登録、婚活セミナー開催、専用ホームページ開設等
結婚式の場の提供とカップルPR	公園等の公共施設や市で開催されるイベント、文化財等での結婚式を支援、新婚カップルを市民で祝福
婚育の推進 <WS 提案アレンジ>	結婚する価値感を養うためのライフサイクルについて学ぶ小冊子の作成

## 基本的方向②：子育てを手厚く支援します

子育て世代地域包括支援センター（母子保健型）の設置を通じて、子育て支援のワンストップ化を図り、切れ目のなく分かりやすいサービス提供を行います。また、多子世帯を中心に、子育てに係る経済的な負担を軽減します。

### □具体的な事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
園児・幼児の主食代無料化及び第3子無料化事業 (既存)	こども課	市内外の保育園・幼稚園に通う市内在住の園児・幼児の主食代(3才以上児)・給食費及び中学校3年生から数えて第3子以降の園児・幼児の保育料・授業料を無料とし、子育て世代の経済的負担を軽減します。	利用者数：H27～31で4,050人
保育園施設の整備事業 (既存)	こども課	公立保育園（建替え中の子生和保育園を除く）のガラス飛散防止工事及び祖父江地区5園（耐震強度のある牧川保育園を除く）の耐震補強工事を行い、安全な保育環境の整備を図ります。	ガラス飛散防止工事：H27に11園 耐震補強工事：H27に5園
父親の子育て応援 (新規)	こども課	妊娠、出産、育児のそれぞれの段階ごとの「父親の役割や必要な知識」及び「子育ての楽しさ」等について学ぶ機会を提供し、父親としての自覚を促し、育児参加を促進します。	参加者数：H27～31で80人
子ども医療費助成事業 (既存)	国保年金課	中学校卒業までの医療費を助成することにより、子どもの健康の向上に寄与するとともに、少子化対策の一環として子育ての大切さを共有し、子育て家族を社会全体で支援します。	医療費助成件数：H27～31で700,000件(140,000件/年)
子育て世代地域包括支援センター（母子保健型）の設置 (新規)	保健センター	子育て支援の充実を図り、母子保健に関する相談の一元的な対応をするため、妊娠期から子育て期に渡るワンストップ拠点を設置します。	保健センターへの妊娠届出提出率：H31までに80%
一般不妊治療費補助事業 (既存)	保健センター	子どもができない夫婦に対して、一般不妊に係る費用の負担軽減のために補助を行います。平成27年度から補助期間2年間で100万円の1/2までの補助に拡大。	補助対象者：150人/年

予防接種事業 (既存)	保健センター	ジフテリア、破傷風、百日ぜき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、結核、肺炎球菌、(小児・高齢者)ヒブ、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘、インフルエンザに対して実施。子どもが病気にかからず健やかに成長する環境を整えます。	予防接種人数：H27～31で50,000人／年
未熟児養育医療給付事業 (既存)	保健センター	体重2,000g以下または生活力が特に弱く、対象となる症状があり、指定医療機関に入院している乳児に対して医療費やミルク代を給付します。早期に保健師が関わることで安心な子育ての安心につなげます。	給付件数：H27～31で20件／年
母子保健事業の充実 (既存)	保健センター	母子保健に関する相談の一元的な対応をするための子育て世代包括支援センター母子保健型を設置することから、母子保健事業である妊娠期の初妊婦教室、ママパパ教室、プレママ教室、出産後に関係する産後ケア事業、新生児訪問、こんにちは赤ちゃん訪問、子育て期のすくすく広場、離乳食教室、乳幼児健康診査等の内容を充実させることで、子育て支援の充実を図ります。	参加者数：各10%の増加
「子育てセミナー」—子育てを喜びに— (既存)	生涯学習課	乳幼児期の子どもを持つ保護者または妊婦を対象に、子育てに関する正しい知識を学んでいただくようセミナーを開催します。	参加者数：H27～31で2,000人(400人／年)
「親子ふれあい広場」 (既存)	生涯学習課	育児で不安や悩みを持つ保護者(母親)同士が交流する場を提供します。	参加者数：H27～31で2,000組(400組／年)

□検討すべき方向性

事業名	概要
子どもの一時預かり支援	登録制による子どもの一時預かりシステムについて各地域で展開する可能性検討
地域活力の活用による子育て支援 <WS提案アレンジ>	子どもの遊び場として開放する住宅、低価格で食事を提供する食堂、子どもの学習サポート等への助成

### 基本的方向③：地域で子どもを育てる環境を創ります

次代を担う子どもたちが生まれ育った郷土に対する愛着を育み、確かな学力、豊かな心、健やかな体といった「生きる力」を育成するため、子どもが健やかに育つ学習機会の提供や環境整備を行います。

#### □具体的な事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
多様な学習活動支援事業 (既存)	学校教育課	児童の下校時の安心・安全を図るため非常勤講師を配置し、低学年を高学年下校まで校内に留め置いて、学校での多様な学習活動を展開し、常に一斉下校を行います。	実施校：H31時点で23校(H27時点で9校)
稲沢市に愛着と誇りを育む教育「ふるさと新発見学習」 (新規)	学校教育課	中学2年生の「身近な地域の調査」学習において、地域の「自然・環境」「文化・伝統」「生活・都市」等市に密着したテーマを選択・学習し、優秀生徒の学習成果の発表会を行うことにより、郷土の魅力を理解・認識し、稲沢市に対する愛着と誇りを育みます。	参加生徒数：H28～31で4,800人(1,200人/年)
稲沢文化財愛護少年団 (既存)	生涯学習課	市内外の文化財に関する学習会、見学会、研究発表など年13回の活動により、本市の将来を担う子どもたちが、市内の文化財を守り伝えていこうとする気持ちを育てます。	文化財愛護少年団の団員数：H27～31で235人(47人/年)
トップアスリートとの交流事業 (既存)	スポーツ課	実業団のバレーボール部、バスケットボール部、ハンドボール部に依頼し、所属する選手、指導者を市内中学校の部活動に派遣し、トップレベルの技術やプレーを体感できるような巡回指導を行います。	巡回中学校数：バレー9校/年、バスケット9校/年、ハンド3校/年
スポーツ振興基金優秀選手奨励金交付事業 (既存)	スポーツ課	市内に在住する18歳以下のジュニアスポーツ選手のうち稲沢市スポーツ振興基金運営協議会で承認された優秀な選手に奨励金(年額5万円)を支給し、支援します。	奨励金を交付する優秀ジュニア選手数：8人/年
学習支援事業 (新規)	福祉課	要保護及び準要保護の主に中学生を対象に、児童センターなどで、退職教員やボランティアによる学習支援を行います。	実施数：H28に1か所

□検討すべき方向性

事業名	概要

基本的方向④：仕事と家庭の両立が実現可能な労働環境を創出します

保育サービスを拡充するとともに、企業の協力体制を確保することにより、子育て世帯が安心して働くことができる環境を整備します。

□具体的な事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
特別保育サービスの充実（休日保育事業） （新規）	こども課	就労形態の多様化に伴う保育ニーズに応えるため、保育園が休みとなる日曜・祝日に保護者の勤労等により家庭での保育が困難な場合、児童を保育園で預かります。	拠点数：H29に1か所整備 利用者数：10人／日
病児・病後児保育 （既存）	こども課	病気や病気回復期の児童で、保護者の就労等により保護者が保育できない際に、ファミリーサポートセンターを活用して児童を預かります。 ※ 子育てWSでのニーズ大。現サービスは十分に対応できているか？子どもを預ける場の整備は考えられないか	利用者数：40人／年
放課後児童健全育成事業 （既存）	こども課	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、授業の終了後に児童センターや小学校の余裕教室等を利用して児童の居場所を提供します。	実施クラブ数：H31までに35クラブ
保育サービスの充実（送迎保育事業） （新規） <WS提案アレンジ追記>	こども課	保育・送迎の拠点となる場所で園児を預かり、日中は郊外の保育園に園児を送迎して保育を行う事業の実施に向けた調査を行います。 ※ 兄弟で同じ保育園に通園できる仕組みはできないか（WS提案）	拠点数：H28に1か所整備 利用者数：H29～31で20人／日

□検討すべき方向性

事業名	概要
従業員の仕事と家庭の両立を推進する企業の支援 <WS 提案アレンジ>	企業の認定とインセンティブの付与、子育てと両立しやすい職場づくりに対する指導・助言

## 基本目標（４）：人口減少に対応可能な地域を形成します

人口減少への対応には、大きく二つの方向性が考えられます。一つは、転入促進で人口の社会増を図ったり、出生率を向上させることで人口減少に歯止めをかける「積極戦略」です。もう一つは、仮に出生率が多少向上しても今後数十年間の人口減少は避けられないことから、人口減少社会に現実的に対応するよう社会システムの再構築を行う「調整戦略」です。この二つの対応を複眼的に進めていくことが必要となります。

人口や財政規模が縮小することを前提に、現在の地域コミュニティを維持できる地域自治や行政サービスの仕組みを検討します。

### □数値目標

指 標	基準値（年）	目標値（年）
要介護認定者		
特定健診受診者数		
公共施設のストック最適化（床面積）		

### 基本的方向①：健『幸』社会の実現を目指します

人口減少と高齢化が進む社会においては、高齢になっても元気に働き、生きがいを感じて暮らせることは、個人・社会の双方にとって重要なことです。

人口の自然減をゆるやかにし、社会保障費の増大を抑制するためだけでなく、市民の皆様が健康で元気に過ごすためにも、保健活動や介護予防等の取組みを積極的に進め、健康寿命の延伸を図り、老いも若きも幸せな健『幸』都市の醸成につなげます。

### □具体的な事業

事業名	担当課	概 要	重要業績評価指標 (KPI)
介護予防事業 (既存)	高齢介護課	高齢者人口が増加する中、高齢者が自らの力で生き生きと暮らすため、健康体操・栄養改善指導・認知症予防等を開催し、健康に対する意識の高揚を図り、運動習慣を身につけます。また、高齢者が身近な場所で集い、楽しく過ごす高齢者ふれあいサロンを開催します。	65 歳以上で要介護認定を受けていない高齢者の割合：85%
老人生きがい対策 事業 (既存)	高齢介護課	老人芸能大会や趣味の作品展、囲碁・将棋大会などを開催し、高齢者の積極的な社会参加を促進します。老人クラブ活動に対し	高齢者が地域で活躍できる機会や場が整っているまちなちだと思

		て補助金を交付し、高齢者の地域活動を支援します。シルバー人材センターに対して補助金を交付し、高齢者が長年の経験により身につけた技能を活用するとともに生きがいの充実につなげます。高齢者が生き生きと活躍できる地域をつくります。	う市民の割合：50%
在宅医療・介護連携の推進 (既存)	高齢介護課	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、稲沢市医師会を始めとする関係団体が参加する稲沢市在宅医療・介護連携推進協議会を中心に、研修・啓発等を行い、在宅医療と介護の一体的な推進を行うとともに、関係者の連携を図ります。	研修会の開催回数： 3回/年
社会福祉施設整備補助事業 (既存)	高齢介護課	高齢者が増加し、施設入所の待機者が増加する中、在宅生活が困難な高齢者が入所する特養等の介護保険施設の整備に補助金を交付し、介護保険施設の充足を図ります。	介護保険施設の新規整備数：H27に1施設
健康マイレージ事業 (新規)	保健センター	食習慣や運動習慣などを見直す取組み（がん検診、市主催の健康教室等）に参加することでポイントを貯め、県内の協力店で特典を受けることができます。それにより、生活習慣の改善と医療費の削減につなげます。	参加者数：H27～31 で1,000人
成人健康診査事業 (既存)	保健センター	健康増進法に基づき、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診、特定健診（生保）を実施します。基本健康診査は、9月～11月にかけて、15歳～39歳に対する健康診査を実施します。生活習慣病の早期発見治療につなげます。	受診者数（基本、骨、肝炎、特定）：H27～31 でそれぞれ1,500人、500人、2,000人、21人
がん検診事業 (既存)	保健センター	胃がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診を実施することで健康寿命を延伸し、健康都市の醸成につなげます。	受診者数：H27～31 で55,000人

□検討すべき方向性

事業名	概要
買い物サポート	民間事業者が行う生鮮品等の宅配事業に対する助成の検討

市民のかかりつけ医の確保	各地区の診療所に関する市民への情報提供、健康管理の拠点としての活用、市民病院との連携強化
市民センターの拡充	窓口サービス機能の強化、サービス時間の拡大

## 基本的方向②：安心・安全で自然環境が豊かな生活圏域を形成します

住み替え場所を選択する際に重要と考える条件として、「公共交通の利便性」と「災害・治安の心配が少ないこと」が上位にランクします。本市の魅力を高めるためには、治安や災害に対する安心感を提供し、公共交通など生活の利便性を向上させなくてはなりません。

また、本市は大都市近郊に位置しながら、水と緑に恵まれた自然豊かな地域です。進学や就職で一旦は本市を離れた若者たちに「いつかは戻ってきたい」と思ってもらえるような自然豊かな「ふるさと稲沢」を次世代に引き継いでいかななくてはなりません。

自然環境を守るとともに、防災・防犯面で日常生活が安心・安全に過ごせるような機能強化を図り、中心市街地へのアクセス利便性を強化します。

### □具体的な事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
コミュニティバス事業 (既存)	地域振興課	平成 26 年 11 月から運行車両とバス停留所を増やし、新たな運行路線 (6 路線 8 系統) 及び時刻表で運行中。さらには、コミュニティタクシーの運行区域を市内全域に拡張することで市内交通空白地帯を解消し、交通弱者の社会参加支援を行います。	1 日当たりの平均利用者数：500 人
地震・水害に強いまちづくり事業 (既存)	危機管理課	災害発生時の迅速な避難を可能とする防災行政無線 (同報系) 等の通信情報ネットワーク、避難施設や防災倉庫等のハードの整備を行い、大規模災害時の対策強化を図ります。	防災行政無線 (同報系) の音達エリアカバー率：H30 に 40% 避難所における防災備蓄倉庫整備率：H30 に 100%
商業団体等事業費補助事業 (商店街街路灯 LED 化事業) (既存)	商工観光課	地域の商店街への街路灯等の整備、補修及び移設に要する事業への支援を行うに当たり、街路灯の新設・改修のみであった補助対象を「省エネ型電球への交換」に対する一部補助まで拡充し、商店街の負担を軽減していくとともに、環境対策、安心・安全の確保を行います。	商店街街路灯の LED 化数：H31 までに 728 基

浄化槽設置費補助事業 (既存)	環境保全課	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の整備を図ることを目的として、合併処理浄化槽を設置した方に対し補助金を交付します。	設置費補助基数：48基／年
稲沢市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 (既存)	環境保全課	住宅へのシステム設置について、1kWあたり20千円、最大4kWまで補助します。環境にやさしいエネルギー利用を促進し、循環型社会の構築に向けて市民意識の高揚を図ります。	設置に基づく最大出力の合計：H29で1,560kW
稲沢市家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助事業 (既存)	環境保全課	住宅へのシステム設置について、1基につき50千円補助します。環境にやさしいエネルギー利用を促進し、循環型社会の構築に向けて市民意識の高揚を図ります	設置基数：30基／年
木造住宅耐震化事業 (既存)	建築課	老朽化した木造住宅に対し専門家による無料耐震診断を行います。耐震改修を実施する所有者に補助金を支給し、耐震化の促進を図ります。比較的安価な段階的改修や耐震シェルターの整備についても補助対象とし、減災化を図ります。 ※ 耐震＝定住がわかりにくい	耐震改修費補助を受けた住宅数：H31で累計300戸

□検討すべき方向性

事業名	概要

基本的方向③：地域自治の仕組みを再構築します

市内2支所・7市民センター地区において、地域資源や自然環境など各地区の特性を生かしたまちづくり、「向こう三軒両隣」の精神で安心して元気に暮らせるまちづくりを推進します。

地区の住民主体による自主的なまちづくり活動や、消防団やさわやか隊など「ふるさと」に対する誇りを高めるための組織づくり等を推進します。

今後区長制度をどうするか、人口減少で従来のコミュニティ単位の維持が困難になった行政区はどうするかといった検討も将来的には必要になってくる可能性があります。地区における自治活動について、持続可能な仕組みに再構築を図ります。

□具体的な事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
地区まちづくり推進事業 (既存)	地域振興課	2支所・7市民センター地区のまちづくり推進協議会に対し、各地区の特色を生かしたまちづくり活動を推進するため、団体育成助成金を交付します。 ※ 予算の枠配分等により地区の事情に応じた柔軟な活動が行える仕組みになっているか	9地区の総事業費： 25,000千円/年
市民活動支援事業 (既存・新規)	地域振興課	稲沢市市民活動支援センターを設置し、市民活動に関する情報提供、団体間の交流や団体の自立化を支援しています。 さらなる活性化を図るため、平成29年度より、市民活動団体が行う公益社会貢献事業に対し、「稲沢市市民活動推進事業補助金(仮称)」を交付し、支援します。	市民活動支援センター登録団体数：H31に162団体 補助金交付団体数：H29～31で10団体
地域防災力強化事業 (既存)	危機管理課	自主防災会が行う訓練に対して、1世帯あたり100円の補助金を交付します。また、自主防災会が設置する消防施設等設置費用に対し補助金を交付します。	自主防災訓練を実施した自主防災会数：H27～31で1,000(200/年)
さわやか隊事業 (既存)	環境保全課	環境ボランティア「稲沢市さわやか隊」を結成、野焼きや路上喫煙、空き地の雑草など生活環境の身近な問題について見回り活動を行い、生活環境の保全及び美化を促進します。	隊員登録者数：H29に3,000人
夏休み「わくわく・ドキドキ」消防競技会 (既存)	消防本部総務課	市内小学5・6年生の児童が消防資機材を使用し、消防団員と協力しあい各種の競技を体験することで、将来の地域防災の担い手となる人材育成を強化します。	競技会に参加した児童数：H27～31で180人(36人/年)

□検討すべき方向性

事業名	概要

#### 基本的方向④：持続可能な行政サービスへの転換を図ります

かつての右肩上がりの時代であれば、多少無理して投資をしても、人口増加や経済成長で将来の負担を吸収することができました。しかし、人口は既に減少に転じており、高齢化の波が猛スピードで押し寄せています。生産年齢人口減少による税収減、高齢者増加による扶助費等の増加、交付税の合併算定替終了等により、財政規模の縮小が進むことは確実です。老朽化した公共施設やインフラ資産を維持・更新するための費用がそれに追い打ちをかけます。

今後も質の高い行政サービスを提供するため、政策の選択、優先順位付け、総合化を行いながら、民間活力の活用や広域連携等、より効率的な行政運営を図ります。

##### □具体的な事業

事業名	担当課	概要	重要業績評価指標 (KPI)
ファシリティマネジメントの推進 (新規)	企画政策課	総務省指針に基づき、平成 28 年度に稲沢市公共施設等総合管理計画を策定します。長期的視点に立ってインフラを含む公共施設の類型別の方針（再編、更新、長寿命化など）を定めます。	公共施設等総合管理計画の策定：H28 に策定完了
多分野での広域連携の推進 (新規)	企画政策課	近隣市町村との事務の共同処理や、公共施設の共同利用（設置）を図るなど、広域行政でサービスを回していく対応を検討します。	近隣市町村との連携事業数（研究会等も含む）：H27～31 で新規 1 事業

##### □検討すべき方向性

事業名	概要
行政サービスの適正化検討 <WS 提案アレンジ>	周辺市町と比較した行政サービスの質や市民の負担等を分析し、サービス適正化や予算配分を検討